

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)						
			財政健全化等	×	歳入総額	19,832,970	23,340,963	実質収支比率	6.8	12.1													
市町村名	上峰町	地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	19,397,586	22,847,150	経常収支比率	91.0	94.7											
			首都	×	歳入歳出差引	435,384	493,813	(※1)	(91.8)	(96.7)													
人口	令和2年国調(人)	9,286	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	236,835	149,797	標準財政規模	2,919,663	2,841,260											
	平成27年国調(人)	9,283			中部	×	実質収支	198,549	344,016	財政力指数	0.52	0.55											
	増減率(%)	0.0			過疎	×	単年度収支	-145,467	163,682	公債費負担比率	7.0	8.0											
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	9,818	第1次	低開発	○	積立金	326,528	119,735	健全化判断比率	-	-												
	うち日本人(人)	9,701		165	222	指数表選定	○	積立金取崩し額	206,496	180,911	実質赤字比率	-	-										
	令05.01.01(人)	9,789	第2次	標準税収入額等	-	実質単年度収支	-25,435	102,506	連結実質赤字比率	7.5	9.0												
	うち日本人(人)	9,693		1,252	1,306	基準財政収入額	1,312,961	1,277,575	資金不足比率(※4)	-	-												
	増減率(%)	0.3		29.6	29.4	基準財政需要額	2,547,461	2,441,895															
うち日本人(%)	0.1	第3次	標準税収入額等	1,657,839	1,615,406	経常経費充当一般財源等	2,752,693	2,766,710															
面積(km ²)	12.80		66.5	65.6	歳入一般財源等	3,960,664	3,872,398																
人口密度(人/km ²)	725																						
世帯数(世帯)	3,598																						
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,646,066	2,786,190	うち公的資金	2,306,353	2,421,860	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	686,723	651,476	債務負担行為額(支出予定額)	1,010,988	339,255			
	市区町村長	1	7,090		一般職員	81	232,551	2,871	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304	積立金現在高	766,618	646,586	減債基金	253,832	263,780	その他特定目的基金	3,121,947	4,165,093
	副市区町村長	1	5,690		うち消防職員	-	-	-	-	財政調整基金	766,618	646,586											
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	10,940	2,735	-	-	-	-											
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	-	-	-	-											
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-											
	議会議員	8	2,460		合計	81	232,551	2,871	-	-	-	-											
						ラスバイレス指数				95.7													
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水特別会計	(6)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(16)	三養基西部土地開発公社	○													
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	鳥栖地区広域市町村圏組合	(17)	合同会社 つばきまちづくりプロジェクト																
				(8)	三養基西部葬祭組合																		
				(9)	三神地区環境事務組合																		
				(10)	鳥栖・三養基西部環境施設組合																		
				(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																		
				(12)	佐賀県市町村総合事務組合																		
				(13)	佐賀県東部環境施設組合																		
				(14)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)																		
				(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,435,149	7.2	1,435,149	47.9	普通税	1,434,659	100.0	-	目的別歳出の状況（単位 千円・%）	議会議費	73,001	0.4	-	73,001	
地方譲与税	31,664	0.2	31,664	1.1	法定普通税	1,434,659	100.0	-	歳出合計	19,397,586	100.0	386,599	3,525,280		
利子割交付金	375	0.0	-	-	市町村民税	567,138	39.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）	内訳	普通建設事業費	386,599	-	-	
配当割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1	個人均等割	17,729	1.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
株式等譲渡所得割交付金	4,919	0.0	4,919	0.2	所得割	425,122	29.6	-	義務的経費計	2,246,363	11.6	1,056,844	1,054,341	34.8	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,613	2.3	-	人件費	768,463	4.0	699,099	697,191	23.0	
地方消費税交付金	227,426	1.1	227,426	7.6	法人税割	90,674	6.3	-	うち職員給	466,964	2.4	414,780	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	754,497	52.6	-	扶助費	1,174,743	6.1	79,192	78,597	2.6	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	753,939	52.5	-	公債費	303,157	1.6	278,553	278,553	9.2	
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0	軽自動車税	39,427	2.7	-	元利償還金	303,157	1.6	278,553	278,553	9.2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,597	5.1	-	うち元金	294,548	1.5	269,944	269,944	8.9	
自動車税環境性能割交付金	2,721	0.0	2,721	0.1	鉦産税	-	-	-	うち利子	8,609	0.0	8,609	8,609	0.3	
法人事業税交付金	19,638	0.1	19,638	0.7	特別土地保有税	-	-	-	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	18,964	0.1	18,964	0.6	法定外普通税	-	-	-	その他の経費	16,752,881	86.4	2,425,034	1,698,352	56.1	
地方特例交付金	14,362	0.1	14,362	0.5	目的税	490	0.0	-	物件費	2,916,045	15.0	744,015	487,433	16.1	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,602	0.0	4,602	0.2	法定目的税	490	0.0	-	維持補修費	26,079	0.1	22,796	22,756	0.8	
地方交付税	1,324,517	6.7	1,234,500	41.2	入湯税	490	0.0	-	補助費等	4,760,106	24.5	742,208	631,416	20.9	
普通交付税	1,234,500	6.2	1,234,500	41.2	事業所税	-	-	-	うち一部事務組合負担金	441,943	2.3	440,583	413,004	13.6	
特別交付税	90,017	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	繰出金	616,729	3.2	556,902	556,747	18.4	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	積立金	5,512,957	28.4	359,113	-	-	
(一般財源計)	3,069,925	15.5	2,979,908	99.4	法定外目的税	-	-	-	投資・出資金・貸付金	2,920,965	15.1	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.0	旧法による税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	9,292	0.0	-	-	合計	1,435,149	100.0	-	投資的経費計	398,342	2.1	43,402	-	-	
使用料	52,778	0.3	3,186	0.1	徴収率 現・計				うち人件費	-	-	-	-	-	
手数料	18,165	0.1	-	-	(%)				普通建設事業費	386,599	2.0	31,659	-	-	
国庫支出金	873,663	4.4	-	-	合計	99.2	97.9	99.3	うち補助	60,049	0.3	4,883	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,795	0.0	8,795	0.3	市町村民税	99.2	97.7	99.1	うち単独	322,410	1.7	22,636	-	-	
都道府県支出金	453,741	2.3	-	-	純固定資産税	99.2	97.9	99.4	災害復旧事業費	11,743	0.1	11,743	-	-	
財産収入	2,240	0.0	-	-	公営事業等への繰出				失業対策事業費	-	-	-	-	-	
寄附金	7,544,899	38.0	-	-	合計	617,115	-	93,124	歳出合計	19,397,586	100.0	3,525,280	-	-	
繰入金	6,459,632	32.6	-	-	下水道	214,190	-	83,299	内訳	普通建設事業費	386,599	2.0	31,659	-	-
繰越金	493,813	2.5	-	-	上水道	386	-	995	国民健康保険	60,049	0.3	4,883	-	-	
諸収入	690,672	3.5	5,872	0.2	工業用水道	-	-	1,528	その他	322,410	1.7	22,636	-	-	
地方債	154,424	0.8	-	-	交通	-	-	103	国民健康保険	11,743	0.1	11,743	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	71,422	-	422	その他	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	27,324	0.1	-	-	その他	331,117	-	-	歳入合計	19,832,970	100.0	2,998,692	100.0	-	
歳入合計	19,832,970	100.0	2,998,692	100.0											

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 農業集落排水特別会計, 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥栖・三養基地区消防事務組合, 鳥栖地区広域市町村圏組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 三養基西部土地開発公社, 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, 公債費等, 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 充当可能財源等, 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,818	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,701	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	19,832,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,397,586	千円			
実質収支	198,549	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,919,663	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
地方債現在高	2,646,066	千円			

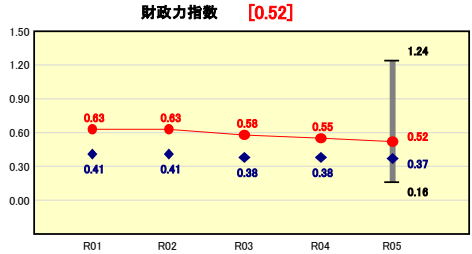


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

佐賀県上峰町

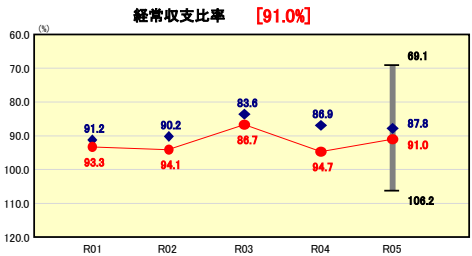
財政力



類似団体内順位 11/77 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.15ポイント上回る0.52となっているが、近年低下傾向(2年度から3年連続して平均0.04ずつ低下)している。
 原因としては、基準財政需要額の伸びに比して、基準財政収入額が伸び悩んでいるため、税の徴収強化等による税収増加等による歳入確保に努める。

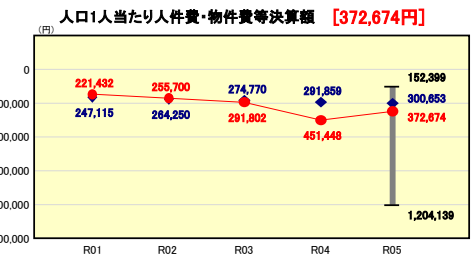
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/77 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 令和5年度は、普通交付税や町民税・固定資産税等の経常一般財源が増加したため、経常収支比率が昨年度より良化した。
 類似団体平均を3.2ポイント上回り、扶助費、補助費等が年々増加傾向にあるため、今後も自主財源の確保や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める必要がある。

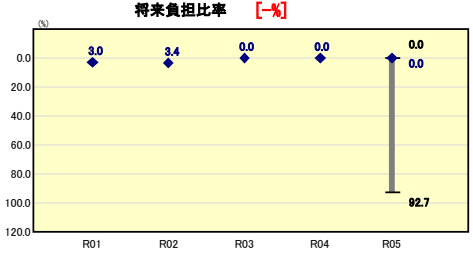
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 66/77 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年類似団体で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加し、令和5年度は類似団体平均を上回っている。
 他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる原因となっている。
 類似団体平均より高い水準であり、会計年度任用職員を含めた定員管理の適正化などによる人件費の抑制に努める。

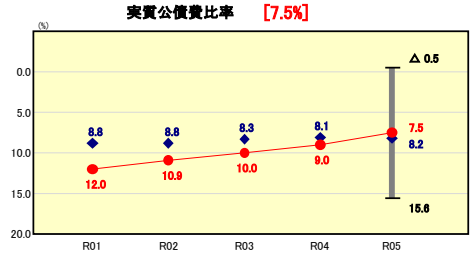
将来負担の状況



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和5年度決算時点においても算定なしとなった。
 起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も健全な財政運営を維持するため、引き続き地方債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

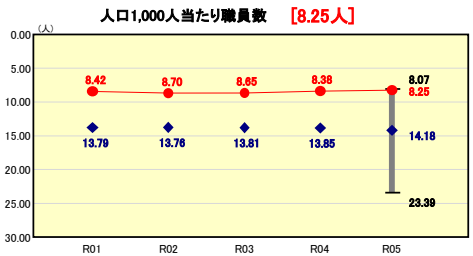
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。
 令和5年度も引き続き比率低減しているが、全国平均及び佐賀県平均を上回っている。
 普通交付税の増、元利償還金、公営企業に係る地方債償還財源繰入金金の減により、例年より実質公債比率の低減となった。
 今後も、地方債の発行の抑制や交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど比率低減に努める。

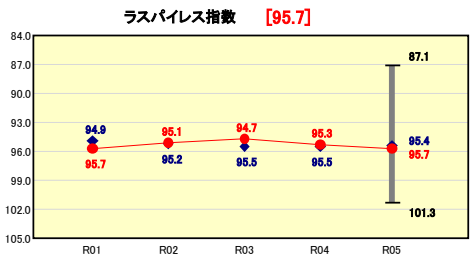
定員管理の状況



類似団体内順位 2/77 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 近年は、新規採用者数を退職者数の一部補充に努めていたが、権限移譲や地方創生などで新たに事業が増えており、退職者数を勘定し計画的に職員採用を行っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 36/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.04ポイント増加し、95.7%となり令和元年度以来、類似団体平均を上回った。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

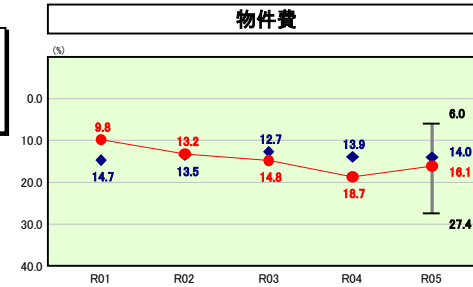
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人口	9,818	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,701	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実収公債比率	7.5	%
歳入総額	19,832,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,837,586	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	198,549	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663	千円			
地方債現在高	2,646,066	千円			

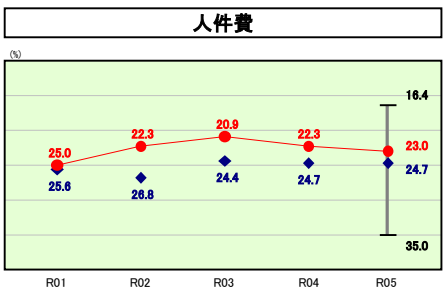
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



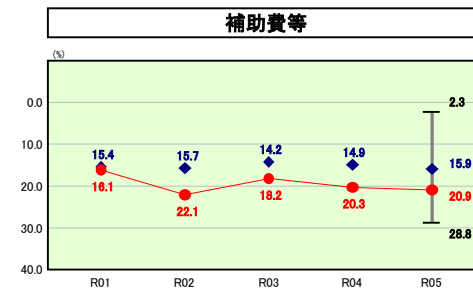
物件費の分析

昨年度より2.6ポイント減少したが、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。近年委託業務に係る経費が年々増加しており、今後も増加していくことも想定されるため、過大にならないよう事業費精査を行う必要がある。



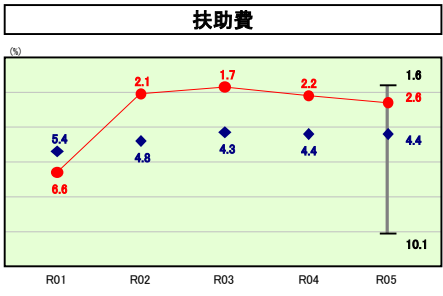
人件費の分析

類似団体平均より1.7ポイント下回っており、令和2年度より類似団体平均に近い数値となってきている。令和2年度から令和5年度は、年度途中の退職者もあり類似団体平均を下回った。人件費全体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。



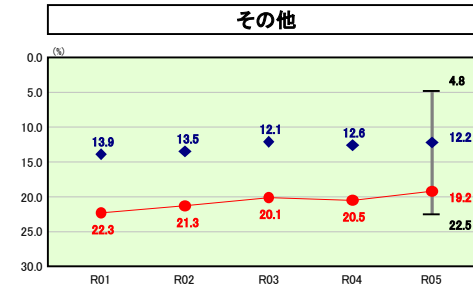
補助費等の分析

類似団体平均を5.0ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として支出しているためである。また、中心市街地活性化事業やふるさと納税関連業務に係る費用が増加したためである。また、新たに建設された一般廃棄物処理施設に係る負担金の増加が見込まれるため、精査を行う必要がある。



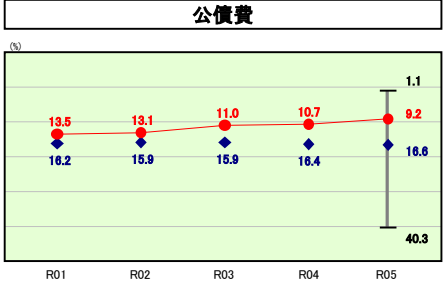
扶助費の分析

昨年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均を1.8ポイント下回った。今後も介護給付費や特定教育・保育施設型給付費負担金等も年々増加する見込まれるため、財源確保に努めていく。



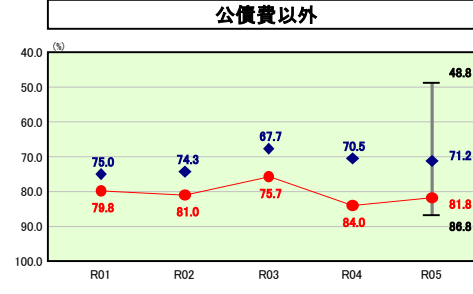
その他の分析

前年度から1.3ポイント減少したが、類似団体平均を7.0ポイントと大幅に上回っている。減少要因としては、下水道(農業集落排水)事業への繰出が減少したことである。今後も、特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減等に努め、一般会計への負担を減らしていく。



公債費の分析

類似団体平均を7.4ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も繰上償還の活用や計画的な起債発行を行い、起債償還が財政圧迫しないように努める。



公債費以外の分析

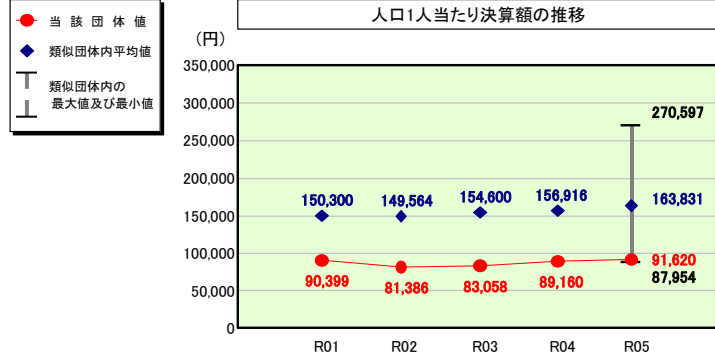
昨年度より2.2ポイント減少したが、類似団体平均を10.6ポイント上回っている。特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

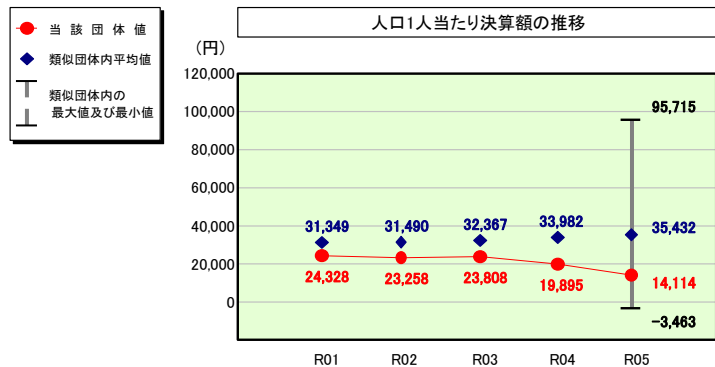
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	768,463	78,271	143,407	▲ 45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,474	14,308	20,271	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,266	4,305	5,234	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,337	-
▲退職金	▲ 51,676	▲ 5,263	▲ 9,830	▲ 46.5
合計	899,527	91,620	163,831	▲ 44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	14.18	▲ 5.93
ラスパイレズ指数	95.7	95.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

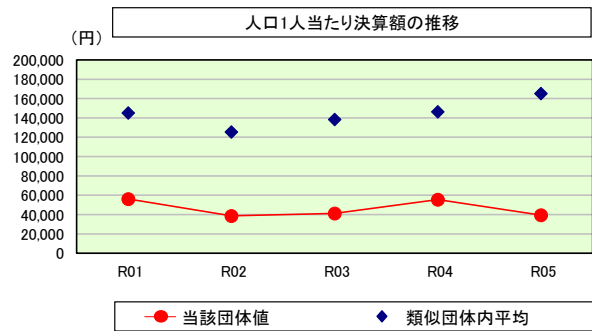
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	303,157	30,878	86,321	▲ 64.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	214,120	21,809	18,581	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,192	1,038	4,521	▲ 77.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,579	2,096	983	113.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 24,604	▲ 2,506	▲ 4,212	▲ 40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 384,877	▲ 39,201	▲ 70,783	▲ 44.6
合計	138,567	14,114	35,432	▲ 60.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	▲ 18.7
R02	373,440	38,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5
うち単独分	310,689	32,186	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5
R03	400,250	41,208	6.5	138,402	10.4	▲ 3.9
うち単独分	241,007	24,813	▲ 22.9	70,652	3.1	▲ 26.0
R04	543,262	55,497	34.7	146,367	5.8	▲ 28.9
うち単独分	313,439	32,020	29.0	79,441	12.4	▲ 16.6
R05	386,599	39,377	▲ 29.0	165,181	12.9	▲ 41.9
うち単独分	322,410	32,839	2.6	82,246	3.5	▲ 0.9
過去5年間平均	448,719	46,181	0.1	144,096	7.0	▲ 6.9
うち単独分	323,146	33,274	6.6	76,923	6.8	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

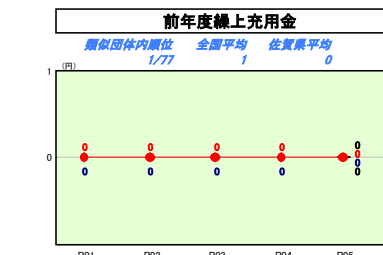
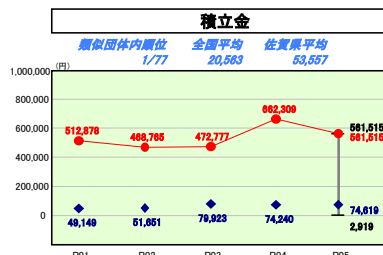
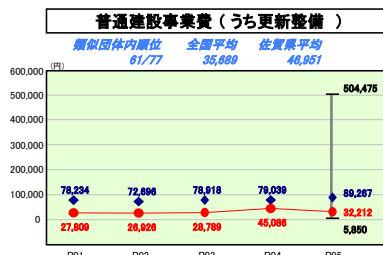
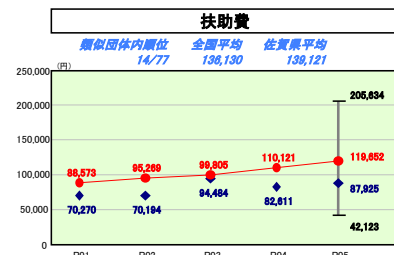
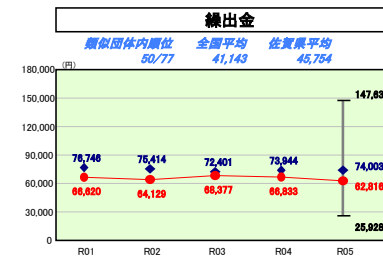
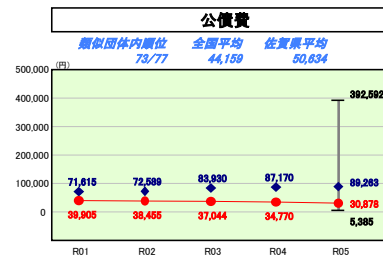
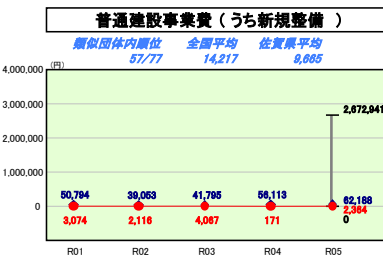
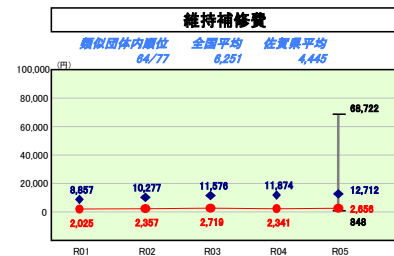
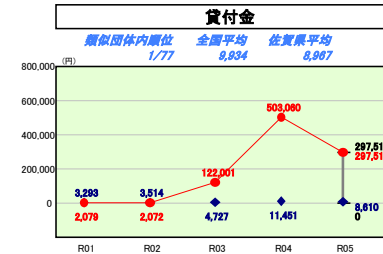
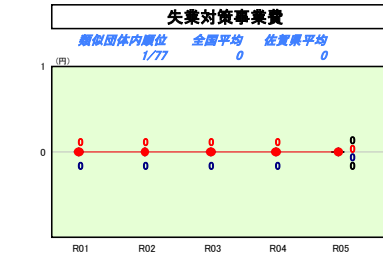
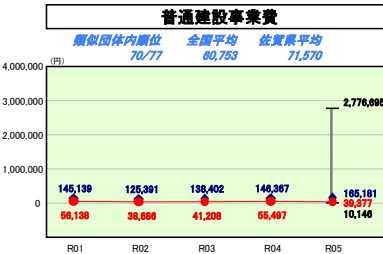
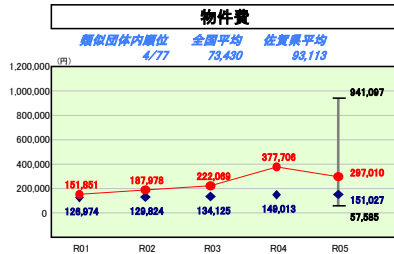
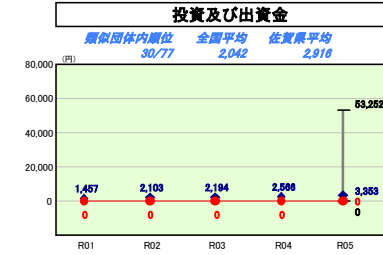
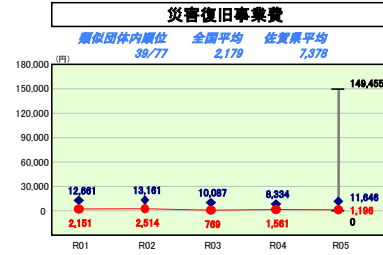
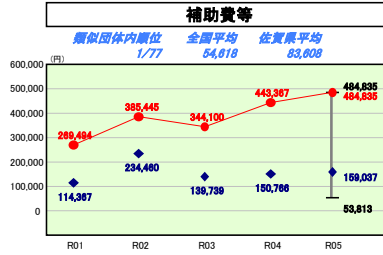
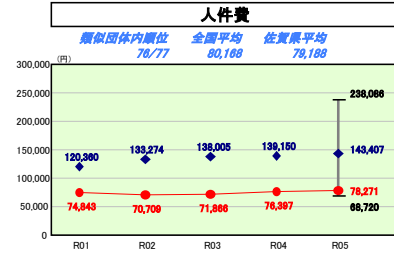
令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,818人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	9,701人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	12.80km ²	実質公債費比率	7.5	96	
歳入総額	19,832,970千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	19,397,586千円	市町村類型	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2
実質収支	198,549千円	(年度毎)	R04 II-2	R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663千円				
地方債現在高	2,646,066千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が増加しているが、ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと納税寄附金基金への積立金が増加したことによる。
 扶助費は、類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。
 人件費は、塵芥処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体内順位が低くなっている。
 補助費等が大きく類似団体平均を上回っているが、令和2年度以降中心市街地活性化事業の着手やふるさと納税返礼品等の増加が大きな要因である。
 貸付金が大きく類似団体平均を上回っているが、令和3年度以降中心市街地活性化事業に対し町より貸付を行ったことが大きな要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

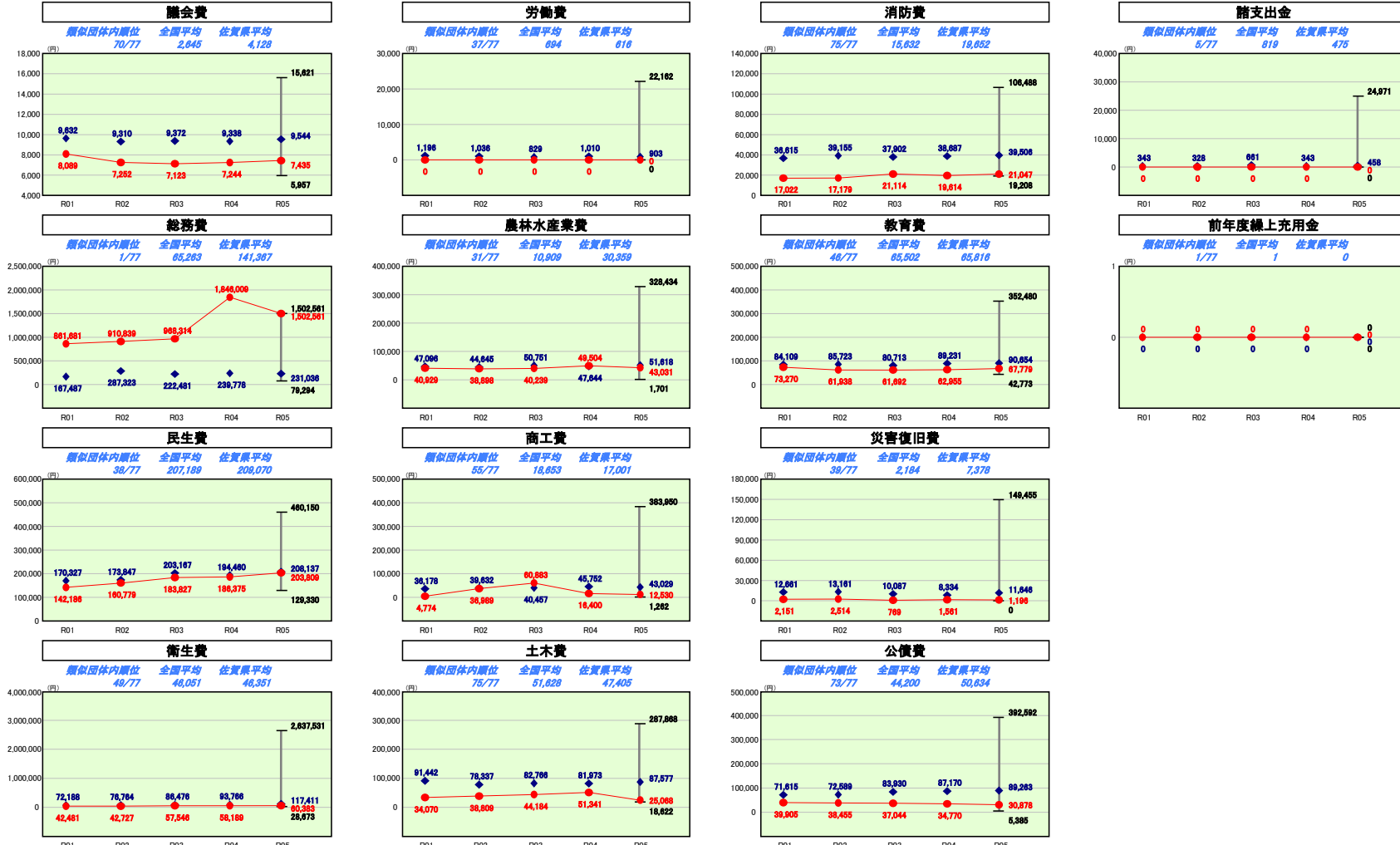
令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,818人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	9,701人(R6.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	9%
面積	12.80km ²	実収公債費比率	7.5	9%
歳入総額	19,832,970千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	19,397,586千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	198,549千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663千円			
地方債現在高	2,646,066千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

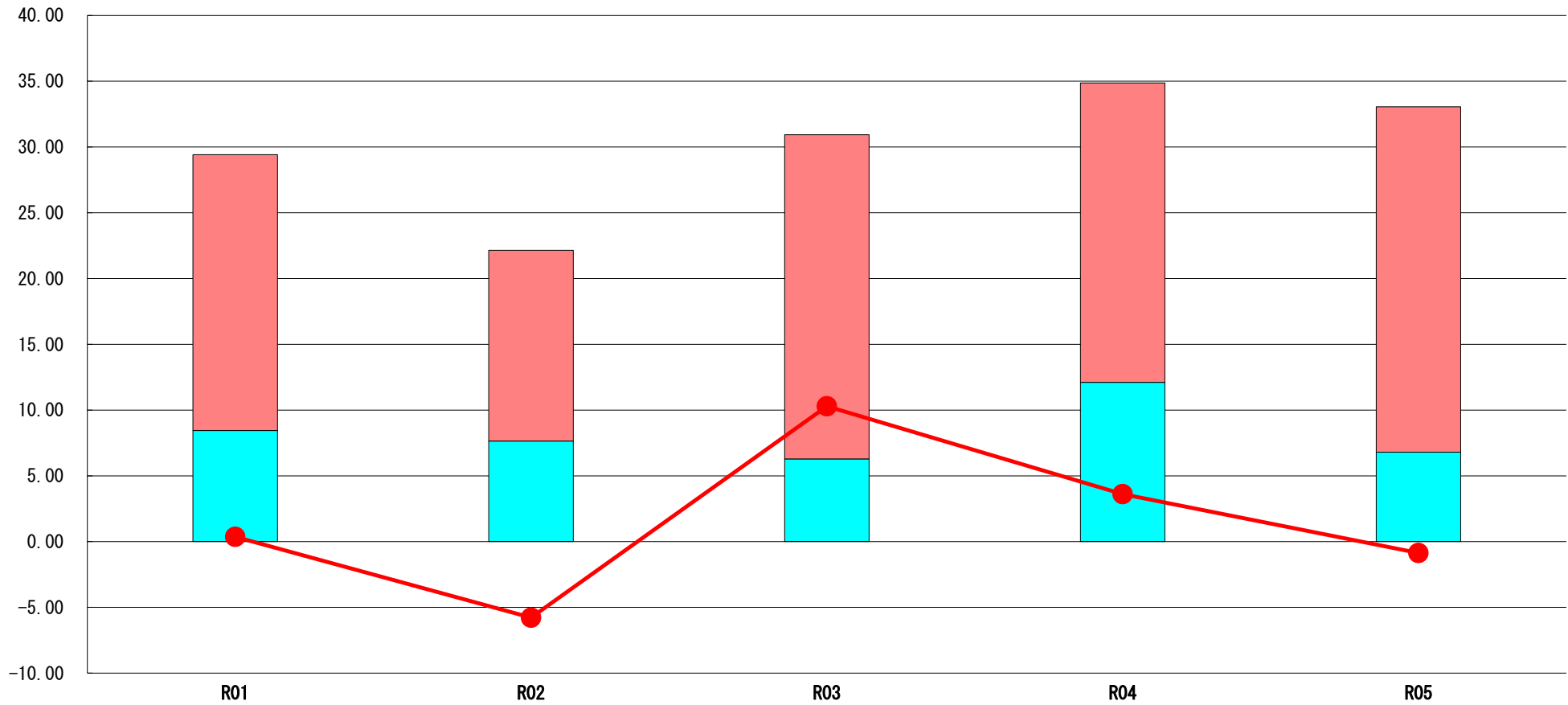
近年大きく変動している費目が総務費となるが、平成27年度よりふるさと納税が多くなされたことに伴い、事務的経費等に多額の支出を要している。
 また総務費については、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより、今後も支出が増加することが考えられる。
 民生費については令和元年度より増加傾向にあるが、特定教育・保育施設型給費や給付金等により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.97	14.51	24.65	22.76	26.26
 実質収支額		8.45	7.64	6.28	12.11	6.80
 実質単年度収支		0.36	▲ 5.78	10.29	3.61	▲ 0.87

分析欄

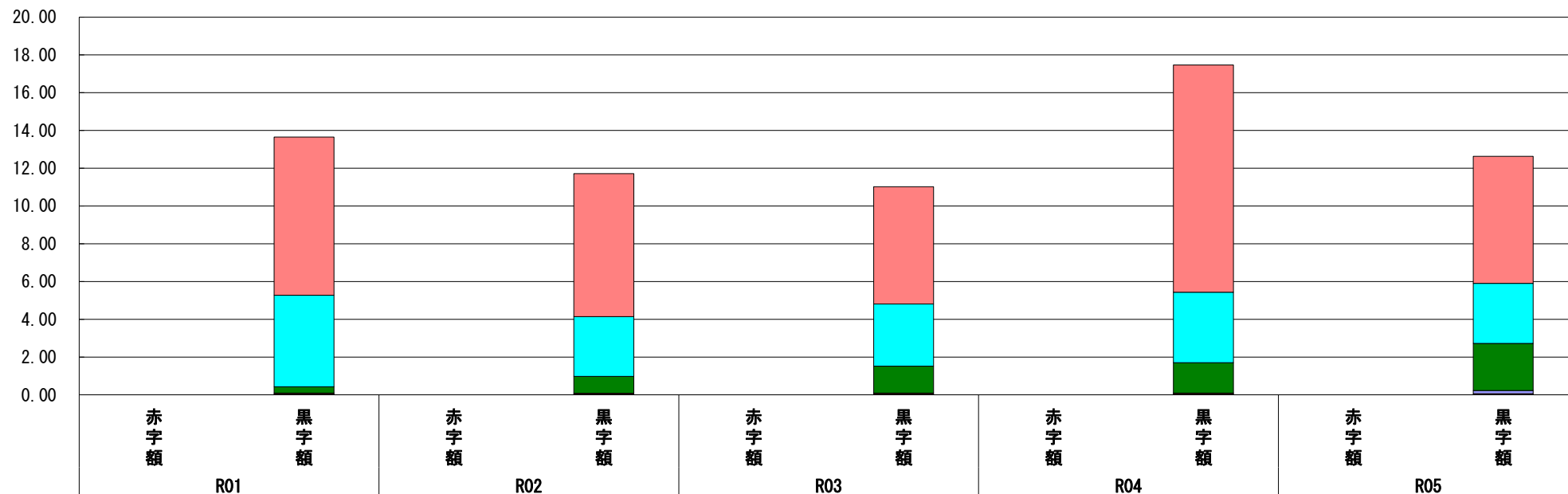
財政調整基金残高は、積立額が取り崩し額を120百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から3.5ポイント増加し、26.26%となった。
 実質収支額が145百万円減少したことにより、標準財政規模比は前年度から5.31ポイント減少し、6.80%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.38	7.57	6.21	12.04	6.73
国民健康保険特別会計		4.84	3.16	3.29	3.73	3.18
農業集落排水特別会計		0.34	0.90	1.43	1.61	2.49
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.17
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

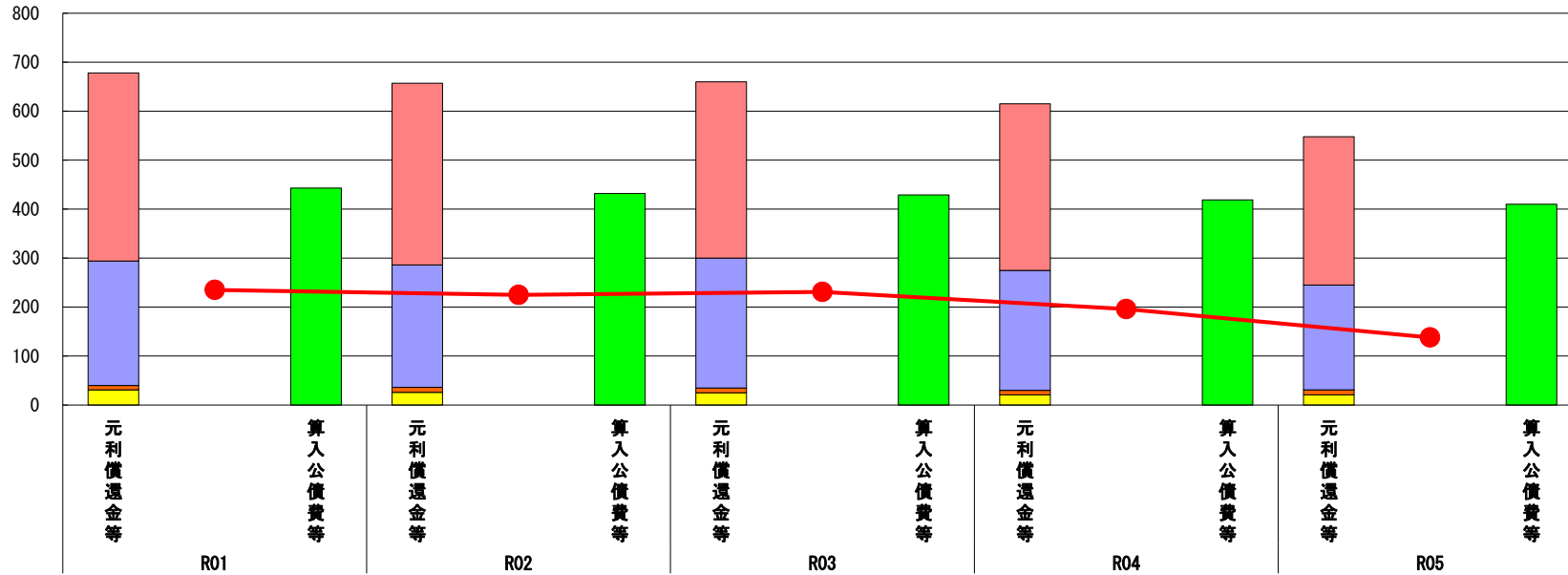
現在、全ての会計において黒字の状態であるが、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより一般会計の財政状況が悪化しつつあるが、歳入面においては、前年度に比べ約3,508百万円減少となり、歳出面においても、3,450百万円減少となり黒字となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	371	360	340	303
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	250	265	245	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	10	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		31	26	25	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		443	432	429	419	410
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		235	225	231	196	138

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。
公営企業会計の元利償還金に対する繰入金は、平成24年度から実施した下水道処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加傾向となっていたが、年々減少している。
一部事務組合で新たに建設された一般廃棄物処理施設に係る負担金が増額すると思われる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していないため該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

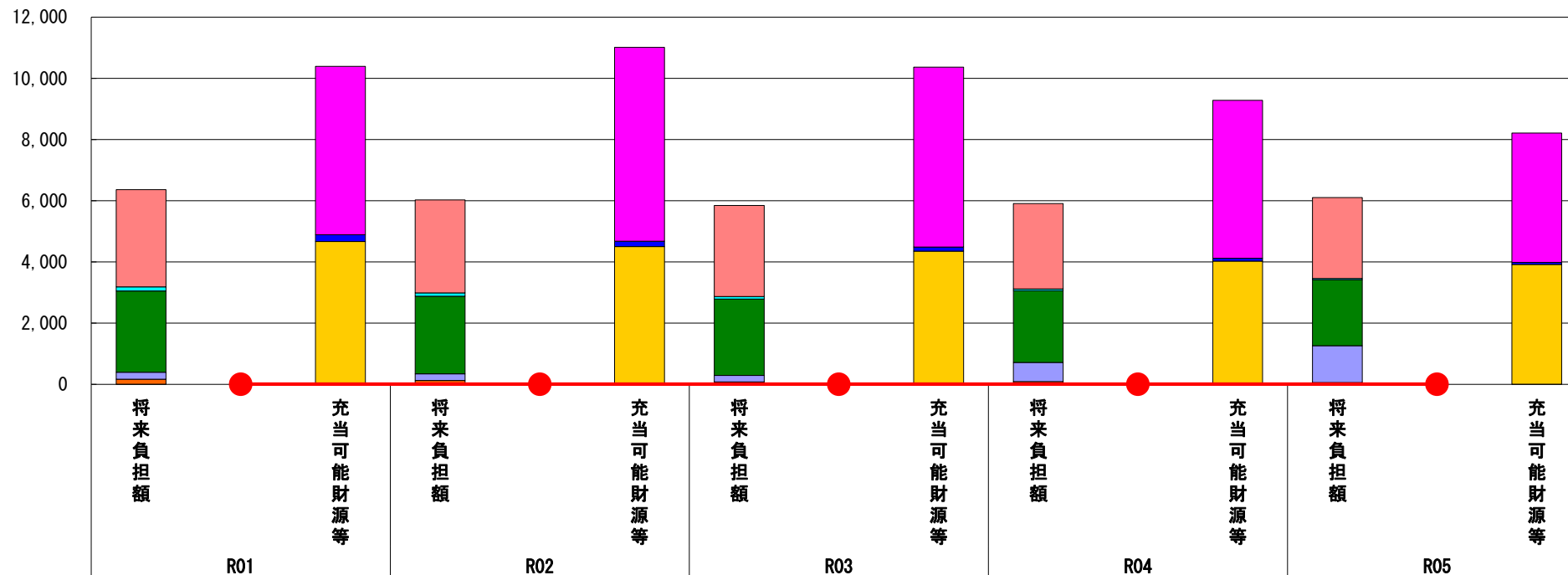
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,174	3,040	2,978	2,786	2,646
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	108	84	60	42
	公営企業債等繰入見込額		2,655	2,537	2,493	2,342	2,152
	組合等負担等見込額		227	216	215	627	1,208
	退職手当負担見込額		169	128	78	91	58
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,503	6,334	5,880	5,160	4,227
	充当可能特定歳入		225	177	133	97	66
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,034	▲ 4,985	▲ 4,521	▲ 3,377	▲ 2,109

分析欄

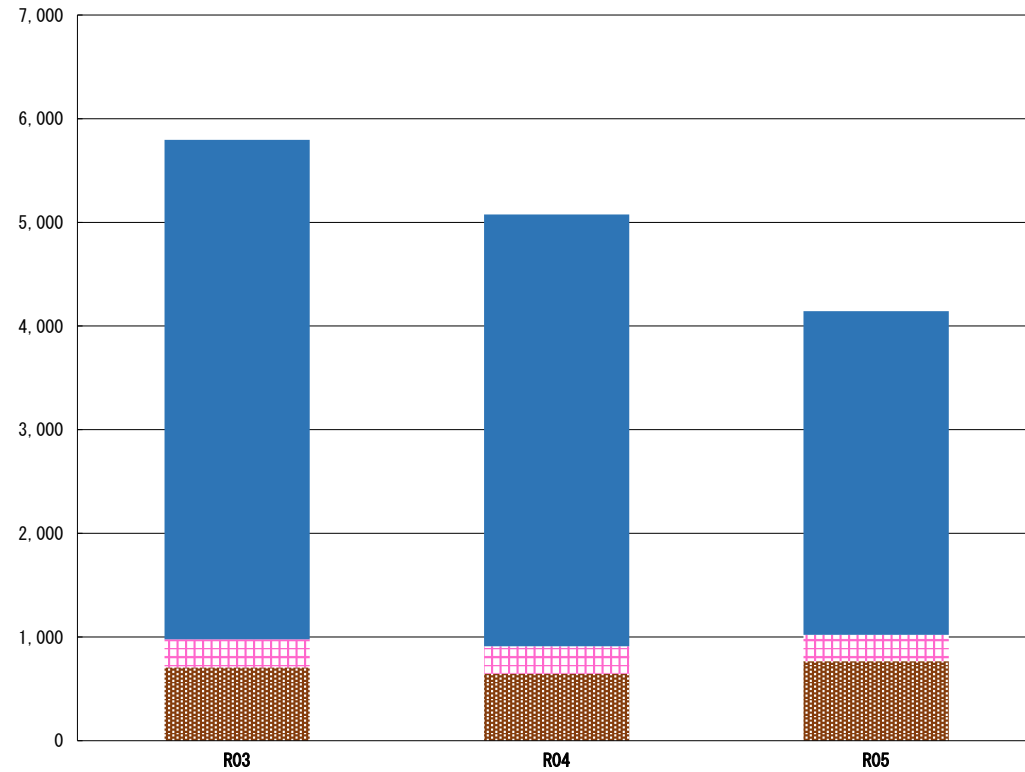
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、過去に借り入れた公営住宅建設事業債、公民館改善センター建設事業債等の償還が進んだことにより減少した。また、公営企業債等繰入見込額は、企業債の償還が進んだことにより減少した。

組合等負担等見込額は、佐賀県東部環境施設組合建設により、負担額が増加した。

平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことで充当可能基金が大きく伸びたことにより、将来負担比率は0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		708	647	767
減債基金		270	264	254
その他特定目的基金		4,818	4,165	3,122
ふるさと寄附金基金		4,436	3,799	2,775
公共施設整備基金		332	307	291
子どもの医療費の助成基金		28	35	30
地域福祉基金		17	17	17
まちづくり基金		4	4	4
基金残高合計		5,795	5,075	4,142

令和5年度

佐賀県上峰町

基金全体

(増減理由)
返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことによりふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。
一方、使途目的に沿った新規事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は年度により増減が激しく、令和5年度は特定事業の事業充当により財政調整基金の積立てができ基金が増加した。
基金全体は、ふるさと寄附金基金の割合が高い。

(今後の方針)
ふるさと寄附金基金は、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため、基金残高は微増と推察される。
公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取崩しの予定のため、減少する見込みである。
財政調整基金については、大規模災害等のような不測の事態に備えるため、標準財政規模の20%を下回らないよう積立てを行う予定である。
全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
ふるさと納税が多く行われたことにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っている。
令和5年度は、町税や普通交付税の増額交付などにより取り崩しが抑制できたことにより、基金残高が増加した。

(今後の方針)
大規模災害等のような不測の事態に備えるために、財政調整基金残高は標準財政規模の20%を下回らないよう努めたい。

減債基金

(増減理由)
平成30年度より償還利子額の50%程度の取り崩しを行っている。

(今後の方針)
今後も償還利子額の50%程度の取り崩しを行っていくため減債基金残高は減少予定となるが、起債償還は順調に進んでいるため、取り崩し額についても減少していく見込みである。地方債の新規発行も抑制し財政状況が悪化しないよう積立も並行して行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと寄附金基金：寄附目的選択時の各プロジェクトに沿った事業の推進・拡充。
公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

(増減理由)
ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を行ったことにより、多額の寄附が寄せられた分、事務費が大幅に増加して基金が減少した。
公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え財源を取り崩したことにより基金が減少した。

(今後の方針)
ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、中心市街地活性化事業への基金が充当されているため基金残高は減少すると推察される。
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。